

## 和諧社会と開発政治

加々美光行  
(愛知大学)

1980年代から本格化した中国の改革開放政策は、92年鄧小平南巡講話によっていっそう加速化し、21世紀に入ってもその高速発展を続けてきた。

この間、1999年には中国国務院が「西部大開発」に関する大綱を発表、2000年以後西部地域開発が本格化した。しかしその後全国レベルの地域間バランスの取れた開発・発展をより重視するようになり、2005年6月国務院発展研究センターは新たに第11期五カ年計画期間中、全国を東部、中部、西部、東北の四大地域に分け、さらにその下に八大総合経済区を設ける方針を発表した。

地域間のバランスを重視するこの戦略は、改革開放政策が20年余りの実践を経て、中国社会に一面では高度経済成長をもたらしながらも、他面では環境破壊、水資源・エネルギー資源など資源枯渇、三農問題、福祉医療などの社会的セーフティネットの不備、さらには地域間格差、産業間格差等多くの社会諸矛盾を引き起こしてきたことと関係している。2002年10月の第16回党大会以来、03年の三中全会を始めとして例年の党中央委員会総会がその決議の中で「和諧社会」の実現促進の課題を提起してきたのは、まさにそうした社会諸矛盾を解決する意図の下にバランスの取れた発展を重視するものだった。

ところで90年代後半以後、中国社会に深刻な社会矛盾をもたらした改革開放政策の根幹は、「開発主義」と「成長主義」の政策原理によるものだった。

「開発主義」は元来、1961年9月の米ケネディ大統領の演説「開発の十年」に始まり今日まで続く国連および先進諸国の対途上国開発援助（政府開発援助 ODA）を典型とする経済政策原理である。この政策原理は、基本的に「成長主義」的で「大型プロジェクト開発方式」を採用する結果、南北問題の発生や途上国社会の貧富の格差拡大、環境破壊など多くの矛盾を惹起することとなった。

このため60年代から80年代にかけて G・ミュルダールの「低開発経済理論」<sup>1</sup>、サミール・アミンや A・G・フランクの「従属理論」<sup>2</sup>、1972年のローマクラブ・レポート「成長の限界」<sup>3</sup>、さらに E・F・シュマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」<sup>4</sup>など、一

<sup>1</sup> G.Myrdal. *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, (Allen Lane, 1968). 板垣与一監訳『アジアのドラマ——諸国民の貧困の一研究（上・下）』（東洋経済新報社, 1974年）

<sup>2</sup> A.G.Frank. *Latin America, Underdevelopment or Revolution: Essays on the Development of Underdevelopment and the Immediate Enemy*, (Monthly Review Press, 1969). 大崎正治・前田幸一・中尾久訳『世界資本主義と低開発——収奪の《中枢・衛星》構造』（柘植書房, 1976年／大村書店, 1979年）。S.Amin. *Unequal Development*, (Branch Line, 1976).

<sup>3</sup> ドネラ H.メドゥズほか『成長の限界——ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』（ダイヤモンド社, 1972年）

連の「開発成長主義」に対する批判、さらに南北問題を世界資本主義の枠組みから「周辺論」、  
「世界システム論」として整理した I・ウォーラーズテインなどの議論<sup>5</sup>を呼び起こした。

ところがこうした中で、70年代後半から香港・台湾・韓国・シンガポールの NIES（新興工業化経済）が成長段階に入り、さらに 80年代に入ると ASEAN 諸国も経済的に台頭するなど、アジアの発展途上諸国の高度成長が実現する状況が生まれた。一時、この新たな変化を「雁行型発展」と解釈して、南北問題を始めとした「開発成長主義」の矛盾が解消され得るとする議論が登場した<sup>6</sup>。これに加えて 80年代からサッチャーイズムやレーガノミックスなど欧米日本など「北」の先進諸国に「自由市場至上主義」的な政策が台頭し、これが途上国の経済をも支配する勢いとなって、「開発成長主義」批判が一時後退することにもなった。こうして世界的規模で「市場主義」的な経済グローバリズムが進展する結果になった。

しかし 80年代末から 90年代初頭にかけて、地球温暖化による環境危機が自覚されるに至り、1992年に「環境と開発に関する国際連合会議」（UNCED）がブラジルのリオデジャネイロで開催され（リオ・サミット）、「開発成長主義」が深刻な「地球環境の破壊」をもたらすことが国際社会共有の関心を集めるようになった。

ところで 1992年はあたかも中国で鄧小平の「南方視察講話」がなされ、高度成長を加速化させた年に当たっている。この時期、中国は「開発成長主義」を「上海浦東開発」を中心とした沿海・沿江発展戦略として推進し、それが「環境破壊」を始めとして重大な社会矛盾を惹起することを必ずしも十分自覚していなかった。この問題が真剣な政治・政策課題となったのは 1990年代末からである。

21世紀に入って「開発成長主義」がもたらす社会矛盾は、農民・労働者の抵抗運動や都市住民の抗議行動の急増、頻発となって現れるようになった。さらに「開発成長主義」は政策当局とデベロッパーの間に許認可権などさまざまな利権をめぐる癒着をもたらし、政権内部に深刻な腐敗をもたらす結果をも随伴している。そこには「大型プロジェクト」開発にともなう強制的な土地収用と大量移住、教育・医療・福祉など日常生活の基盤の崩壊、公害の深刻化などが顕著に現れる。

90年代末に西部大開発を始めとして、開発の重点を沿海・沿海から内陸、西部地域に拡大する政策が展開されるようになったが、ここでも問題はその政策原理が「開発成長主義」に偏していることにある。

「開発政治」とは、そうした「開発成長主義」をめぐる政治総体を示す概念である。「開発政治」の諸課題、即ち中国国内の南北格差、環境問題などをめぐる諸課題を解決するために中国政府が主張する「和諧社会論」「科学発展観」がどこまで有効性を発揮しうるか、

<sup>4</sup> E.F.Schumacher, *Small Is Beautiful: Economics as if People Mattered* (Harper Perennial, 1989)。シューマツハー、酒井懋訳「スモールイズビューティフル」（1973年）講談社学術文庫、1986年

<sup>5</sup> Immanuel Wallerstein. *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-economy in the Sixteenth Century*, (Academic Press, 1974)。川北稔訳『近代世界システム—農業資本主義と「ヨーロッパ世界経済」の成立（1・2）』岩波書店、1981年／岩波モダンクラシックス、2006年。

<sup>6</sup> 小島清著『雁行型経済発展論』（第1巻 第2巻）文真堂 2003年。

すなわち「和諧社会論」「科学発展論」が「開発成長主義」の弊害をどのように克服し得るかが問われている。